

ゆに わーるど

2015/Ⅲ
Vol.51

Bangladeshのアパレル産業

ECOWAS-日本ビジネスフォーラム 2015
 を共催

アルジェリア・ビジネスセミナー
 を開催

世界の国から トルコ共和国



トルコ サフランボルにて

「グローバルフェスタJAPAN2015」に出展

UNIDO東京事務所は、2015年10月3日(土)・4日(日)、東京・お台場にて開催された日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN 2015」に出展しました。

同イベントでは、NGO、国際機関、駐日大使館、企業など国際協力に関わる274団体によるブース展示、ステージイベ

ント、ワークショップなどが行われ、好天にも恵まれて、2日間で延べ約101,300人の来場がありました。

UNIDO東京事務所のブースでは、パネル展示の他、クイズ形式で活動紹介を行いました。学生から経験豊かな社会人まで、300名以上がブースを訪れましたが、将来的に国際協力に関わる仕事に興



味を持つ学生からは、イベントのオープンな雰囲気の中、実際にその分野で働くUNIDO職員から話を聞ける良い機会になったとの声が寄せられました。

バングラデシュのアパレル産業

UNIDO東京事務所は、2015年7月22日(水)、JWFインターナショナル・ファッションフェア展示会場内にて開催された「バングラデシュ・セミナー」を後援しました。

『世界第二の繊維輸出大国バングラデシュ、その実像と今後』と題したセミナーでは、UNIDO東京事務所が投資促進専門官として招聘したジャラルル・ハイ氏をはじめ、現地の最新動向に精通した3名の登壇者が、日本企業のバングラデシュ進出という観点からプレゼンテーションを行いました。

セミナーにはアパレル関係者を中心に約150名が参加、急成長を遂げるバングラデシュの繊維業界について、周辺諸国との比較も含め、最新かつ実践的



な現地情報に耳を傾けました。

バングラデシュは輸出の8割がアパレル製品で、その輸出額は中国に次いで世界第2位というアパレル大国です。中国、インドやASEAN諸国が注目されがちですが、労働集約型のビジネスではバングラデシュの競争力は非常に高く、人手不足に悩む日本企業のビジネスパートナーとして有望です。

平均的なワーカーの賃金は、中国の4分の1から5分の1、インドの2分の1から3分の1で、またベトナムに対しても3分の2から2分の1です。人口も1億6千万人で毎年200万人ずつ増加しており、今後は国内市場の拡大も期待できます。

日本からはバングラデシュのアパレル

分野に、商社、メーカー、検査・検品サービス、副資材製造に加えて、運輸・物流企業も数多く進出しており、現地での一貫生産も可能です。ただ、工業インフラの整備された輸出加工区(EPZ)には殆ど空きが無い上に、ある程度生活環境の整ったダッカ、チッタゴンなどでは工業用地の取得が大変困難な状況となっています。

バングラデシュには地場資本を中心に既に数千の繊維・アパレル企業が存在しています。これらの現地企業は欧米向けの輸出においては永年の実績があるため、彼らとの合弁や委託生産を行う日本企業も今後ますます増加すると予想されます。



ECOWAS-日本ビジネスフォーラム2015を共催

UNIDO東京事務所は、2015年10月28日(水)、29日(木)、ECOWAS在京外交団、ECOWAS委員会による「第1回ECOWAS-日本ビジネスフォーラム2015 in 東京」を共催しました。

ECOWASは、西アフリカ諸国経済共同体の略称です。ECOWASは、西アフリカ地域における持続的経済開発のための基盤整備、域内関税障壁の撤廃、域内外の貿易促進等を目的として、1975年に設立されました。現在の加盟国は、ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガ

ル、シエラレオネ、トーゴの15カ国で、域内人口は3億5千万です。

フォーラムでは、開会式にベナン共和国首相が出席したほか、ECOWAS各国の政府高官、民間企業経営幹部などによる、銀行・金融、インフラ開発、農業、鉱業、観光をテーマとした講演やパネルディスカッションが行われました。さらに域内における投資環境の改善状況や具体的なプロジェクトなどが紹介されたほか、約100名の来日デレゲーションとの個別面談も行われました。日本からは情報収集や現地企業・関連機関とのネットワークづくりを目的として、約500名が本フォーラムに参加しました。



from the world

世界の国から

トルコ共和国

Republic of Turkey

首都 アンカラ
面積 約780,576平方キロメートル
(日本の約2倍)
人口 7,770万人(2014年, 国家統計庁推定)
政体 共和制
元首 レジエップ・タイップ・エルドアン大統領
言語 トルコ語
通貨 トルコ・リラ



オヌル・チャラル氏
西黒海開発庁(BAKKA)
投資サポート室 コーディネーター
Mr. Onur CAGLAR
Coordinator,
Investment Support Unit,
BAKKA



メフメット・チェティンカヤ氏
西黒海開発庁(BAKKA)
戦略室 室長
Mr. Mehmet CETINKAYA
Head of Strategy Unit,
BAKKA

地方都市へ広がるビジネスチャンス

イスタンブールへの一極集中から地方都市へ

トルコの西黒海地方は、ゾングルダク、カラビュク、バルトゥンの3県で構成されています。国内有数の工業地域であり、域内の人口は約100万人です。首都のアンカラから250km、イスタンブールからは300kmと近い上に、ロシアを含む欧州やCIS市場へのアクセスも良好です。

トルコはその周辺地域を含めた市場が魅力的であり、質の良い労働力を持つことから、有望な投資先として海外から高く評価されています。しかし、トルコ最大の都市であるイスタンブールとその周辺地域では、土地や人件費が高騰し、進出競争が激しくなっています。

このような一極集中を解消し地方経済の活性化を図るため、地域別のインセンティブ制度を設けるなど、政府により様々な政策が行われています。

西黒海開発庁(BAKKA)は西黒海地方の地域開発を担当する政府機関です。今回は西黒海地方の最新のビジネス環境や投資プロジェクトを紹介するために来日しました。滞在中は「スマートコミュニティ 2015」のUNIDOブースに出展し、日本企業約50社と個別に面談を

行いました。また、東京で開催された西黒海地方を紹介するセミナーで講演したほか、日本企業と個別の面談も行いました。

さらに、昨年10月にBAKKAと経済協力に関する覚書を締結した北九州市を訪れ、市内の環境関連企業やエコタウンの視察を行い、同市でもミニセミナーを開催しました。

トルコ西黒海地方の産業

西黒海地方の主な産業は鉱物、鉄鋼、セメント、ガラス、陶器、機械、化学、農業、林業などです。この地域は、トルコ国内の投資インセンティブ地域の3及び4(1~6で6が最大)に該当し、大都市近郊としては比較的有利な条件を有しています。また、緑が多く地域の約65%が森林であるため、産業ゾーンには環境に優しい技術を持つ廃棄物管理やごみ処理等のエコ産業分野、省エネルギー関連分野の企業に進出してほしいと考えています。

2012年から始まったゾングルダク県の「フィリヨスバレー・プロジェクト」は注目に値します。このプロジェクトは、新しい工業団地とフリーゾーンの建設に、年間貨物容量2500万トンの新しい湾港建設を組み込んだ総合プロジェクトで、現在はライセンス取得手続きの段階です。このプロジェクトにより、現在過密



ゾングルダクの港 (写真提供: 蒸発譚)

状態にあるボスポラス海峡の交通量低減を図り、トルコ全体の南北輸送の流れを円滑にすることができます。

フィリヨス港はゾングルダク空港から5キロと近く、国営鉄道や高速道路が乗り入れる予定なので、プロジェクトの完成時にはこの地域は産業・物流の一大拠点へと変貌を遂げるでしょう。製鋼所、造船所、セメント工場などの大規模な民間投資を含む数十億ドル規模のプロジェクトですから、日本企業にとっても様々なビジネスチャンスがあると思います。

環境ビジネスへの参入を期待

現在、日本からトルコへは自動車関連産業をはじめとする約200の企業が進出しています。日本の製品にはブランド力と高い信頼性があります。今回の来日で、グリーンインダストリーやエコタウンコンセプトなどの事例を視察し、環境ビジネスの重要性を再認識しました。所管地域の開発の参考にしたいと考えていますので、先進的な技術を持つ日本企業の皆さんにトルコ西黒海地方の開発に力を貸していただきたいと思っています。



ゾングルダクの製鉄所

アルジェリア・ビジネスセミナーを開催

UNIDO東京事務所は去る11月10日、東京にて、駐日アルジェリア大使館、駐アルジェリア日本大使館、中東協力センター、日本貿易振興機構の後援のもと、「アルジェリア・ビジネスセミナー」を開催しました。

■経済の多角化により生まれる新たなビジネスチャンス

古谷毅UNIDO東京事務所代表の開会挨拶に続き、経済産業省通商政策局審議官の赤石浩一氏とモハメッドエルアミン・ベンシェリフ駐日アルジェ



古谷氏

リア大使が歓迎挨拶に立ちました。赤石氏は、去年1年間で両国間の貿易総額が2100



赤石氏

億円に上ることに言及し、両国は非常に重要な貿易パートナーであり、政府は両国企業の交流と経済発展を積極的に支援すると述べました。ベンシェリフ

大使は、持続可能な開発を続けていくために、アルジェリアは現在経済の多角化やビジネス環境の整備に意欲的に取り組んでおり、日本企業とのパートナーシップにより質の高いプロジェクトに取り組むたいと述べました。



ベンシェリフ氏

続いて、アルジェリア開発投資庁長官のアブデルクリム・マンズーリ氏が同国のビジネス環境と2015年から始まった5カ年計画についての講演を行いました。北アフリカに位置するアルジェリアは、石油・ガスの輸出を始めとする貿易を活発に行ってきたもの



マンズーリ氏

の、近年の原油価格下落を受け、産業構造多角化への機運が高まっていると説明。2018年までに、現在GDPに占める割合が5%以下の製造業を10%まで

引き上げるため、インフラ整備、都市開発、人材開発を中心とした5カ年計画に2620億ドルの予算が割り当てられていると述べました。また、開発の優先分野である製造業、

ICT、農業、観光のうち、特に製造業に関しては製薬、家電製品、機械・自動車等12の項目に絞り込んで支援しており、これらの分野についてノウハウを持つ日本企業に力を貸してほしいと述べました。

続いて、駐アルジェリア日本大使の藤原聖也氏が、日本から見たアルジェリア経済の重要性と今後の両国間の展望について講演を行いました。藤原氏は両国間の現状につ



藤原氏

いて、アルジェリアではプラント建設や建設機械など日本企業が技術を持つ分野で非常に高い需要があるものの、日本からの投資は限定的であると述べました。一方でアルジェリア側には、経済改革や新たな資金調達を模索する動きがあるため、日本企業が今後どのような形で参入できるのかに注目し、特に電力、海水淡水化、湾港整備、医療など日本企業が得意な分野を中心に情報を収集し、経済合同委員会の開催などを通じて将来のビジネス関係の強化につなげたいと述べました。

次に、日揮株式会社代表取締役会長の佐藤雅之氏が、「アルジェリアでのビジネス展



佐藤氏

開について講演を行いました。佐藤氏は、アルジェリアにおいて石油・ガス開発を中心に1960年代半ばから現在に至るまで多くのプロジェクトを継続している同社の経験を紹介し、アルジェリアでの手続き面での制約や共同出資比率の問題など、いくつかのビジネス上の問題点を指摘しました。

■アルジェリアにおける投資機会と成功の鍵

講演に続き、UNIDOアドバイザーのリーズ・ケラール氏が司会進行を務めるパネル

ディスカッションでは、アルジェリアにおける投資機会と投資環境改善について議論が行われました。

ケラール氏は、同国はヨーロッパの主要都市から非



ケラール氏

常に近く、人口4000万人のうち35歳以下が75%を占めるなど、アフリカ市場への入り口及びヨーロッパ市場向けの生産拠点として経済的なポテンシャルが高いことを強調



ティアイバ氏

しました。アルジェリア財務省官房長のファリド・ティアイバ氏は、アルジェリアでは現在投資環境改善を重視しており、どのような分野であっても進出

可能性があることを強調しました。アルジェリア経営者フォーラム副代表のメフディ・ベンディメラド氏は、経済の移行期における民間企業同士の協力の重要性を強調し、特に自動車産業、農業、ICT、石油化学の分野で技術力を持つ日本の企業との協力を期待していると述べました。



ベンディメラド氏



中西氏

最後に、一般財団法人中東協力センター常務理事の中西昭夫氏が閉会の挨拶を行い、アルジェリアは地域の経済大国として中東協力センターの重要な事業対象国の一つであり、日本・アルジェリア間の民間のビジネス交流や日本からの投資促進に協力していくことを強調しました。セミナー閉会后には懇親会が行われ、最後まで活発に名刺交換や意見交換が行われました。

